

(別記様式2)

公の施設のあり方検討結果個表

施設の名称	宝台樹スキー場		
所在地	利根郡みなかみ町大字藤原地内		
所管部局・課	産業経済部観光局観光物産課	現在の運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理者
担当係	観光政策係	内線	3381

1 施設の設置根拠(法律、条例等)

群馬県武尊山観光レクリエーション施設の設置及び管理に関する条例

2 施設の役割

(1) 設置目的

国民の余暇活動と自然環境の享受に対する要求に応え、合わせて本県への観光誘客を図る。

(2) 設置当初の状況

- ・ワーカホリックからの転換と自由時間の増大
昭和40年代後半からの余暇時間の増大と生活の質的向上の高まりから、余暇活動に対する要望が年々増大していた。
- ・急激な都市化と過密化の進行
都市生活者の間では生活の場がマンションアパートへ変化し、高層ビルや高層住宅が増えるに当たって、自然への回帰、自然環境の享受に対する要求が高まった。
- ・運輸省による余暇活動の推進
当時の観光行政を担当していた運輸省では、当時進んでいた高速道路網の整備と相まって首都圏から手軽に(2時間程度)、人工的でない自然環境を、過密な状態でなく享受しうる場所に大型観光レクリエーション施設を設置するとの方針を定めた。
- ・本県の認定
本県の水上、片品、沼田、川場地区は、関越自動車道の開通(昭和60年に前橋―湯沢間が通り、全線開通)を見込み、開発地区として、自然環境の豊富さ、温泉地の存在も影響し、全国4カ所の認定地区の一つに選ばれた。

(3) 施設を取り巻く現状

- ・設置後、約40年を経過し、施設の老朽化による改修要求が増大している。
- ・ピーク時(H4:約36万人)に比べ利用者数は減少しているが、設置時よりも2倍以上の利用がある。
- ・地元経済に大きく貢献しており、安定した経営を強く求められている。
- ・地元に対する経済的な影響が大きい。

3 施設の概要

設置年月日	昭和54年12月
敷地面積(所有者)	スキー場敷地115ヘクタール(みなかみ町が所有者から借受けている土地を県が使用貸借)
主な施設(床面積、階数等)	スキー場休憩舎(平屋建て511.00㎡)ほか管理棟等建物、その他付帯施設など
建設費	539,185千円
備考	H23年度 キッズルーム新設工事 8,190千円

◇入園料・利用料等

(円) ◇利用時間(休館日)

区分	金額	
大人(1日券)	4,300	スキー場営業期間 4/1~9、12/16~3/31(平成29年度)
子供(1日券)	2,900	※入園料・利用料等 子供:小学校6年生まで シニア:55歳以上
シニア(1日券)	3,800	なお、左記の入園料・利用料等は、武尊山観光開発(株)が所有しているリフトのリフト料金であり、県の収入にはならない。

4 施設における実施事業

- ・高崎駅からの日帰りバスツアーの実施
- ・競技会・学校スキー教室等の積極的誘致
- ・子供雪まつりやファミリースノーフェスティバルなど、家族向けのイベント開催

5 管理運営コストの状況

(千円)

区分	30年度(当初予算額)	29年度(決算額)	28年度(決算額)	27年度(決算額)	26年度(決算額)
歳入(①)	2,387	2,399	2,387	2,660	2,855
行政財産使用料	882	831	882	925	955
雑入(受益者負担金)	1,505	1,568	1,505	1,735	1,900
歳出(②)	6,519	6,519	6,329	6,329	6,329
指定管理料	6,519	6,519	6,329	6,329	6,329
歳入・歳出の差額(①-②)	▲ 4,132	▲ 4,120	▲ 3,942	▲ 3,669	▲ 3,474
歳入・歳出の主な増減理由	施設の改修工事については、他の県有施設の改修工事箇所と比較して、緊急度の高いものを優先して実施しているため、年度によって費用が異なる。				

※ 施設の管理運営に係る県の歳入・歳出

◇指定管理者の収支状況(指定管理業務に係る部分のみ)

(千円)

区分	30年度(当初計画額)	29年度(決算額)	28年度(決算額)	27年度(決算額)	26年度(決算額)
収入(①)	6,519	6,519	6,375	6,329	6,329
指定管理費	6,519	6,519	6,329	6,329	6,329
雑入(預金利息)	0	0	46	0	0
支出(②)	7,115	6,730	6,490	7,286	8,591
人件費	650	650	652	645	1,098
光熱水費	4,879	4,284	4,040	4,843	5,579
その他(汚水処理場管理等)	1,586	1,796	1,798	1,798	1,914
収支(①-②)	▲ 596	▲ 211	▲ 115	▲ 957	▲ 2,262
歳入・歳出の差額、収支の主な増減理由	光熱水費は、燃料調整費(燃料価格の変動に応じて電気料金を調整)の影響を大きく受けるが、燃料調整費が上昇しているため				

※ 指定管理者の指定管理業務に係る収支

6 職員の状況(各年度4月1日現在)

(人)

	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
常勤職員	15	13	12	12	16
非常勤職員	78	60	60	60	79
合 計	93	73	72	72	95

7 施設利用の状況

区 分	30年度※	29年度	28年度	27年度	26年度
年間利用者総数(人)	126,035	119,935	122,240	111,593	150,374
有料利用者数(人)	—	—	—	—	—
無料利用者数(人)	126,035	119,935	122,240	111,593	150,374
目標利用者数(人)	162,250	162,250	164,000	164,000	164,000
施設稼働率(%)					
稼働率対象施設(設備)					
利用者の主な増減理由	利用者数は武尊山観光開発(株)が所有しているリフトの利用者数。県所有施設は休憩舎や污水处理施設であり、利用者数は不明である。積雪の状況や景気の影響により利用者数の増減がある。30年度の利用者数は、過去4年の平均入込客数。				

※ 見込数又は途中実績

8 必要性及び管理運営方法についての方向性

区 分	内 容
施設の必要性	<p>必要性は高い。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民に対するレクリエーション環境の整備や首都圏からの観光誘客に資する施設である。 ・一時のスキーブームに比べると利用者は減少しているが、現在も設置時の2倍以上の利用者数となっている。 ・地元経済に大きく貢献しており、民宿や温泉地などの地元から存続に対する要望がある。
業務等の見直し	<p>さらなる利用促進を図るため、インバウンドを含めた新たな顧客層の獲得に向けた取組を引き続き行っていく。</p>